

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業取引の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	10
1 賃貸資産	10
2 自社用資産	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月4日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能川 雅明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	69,847	70,566	261,977
経常利益又は経常損失(百万円)	△1,301	1,248	△22,360
四半期(当期)純損失又は純利益 (百万円)	△705	1,736	△22,332
純資産額(百万円)	64,757	64,573	62,759
総資産額(百万円)	1,130,679	1,135,042	1,199,987
1株当たり純資産額(円)	1,806,941.02	1,238,587.10	1,203,800.92
1株当たり四半期(当期)純損失 金額又は純利益金額(円)	△19,710.18	33,423.67	△623,036.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	5.7	5.6	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	37,756	47,642	△35,088
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,202	△2,275	△5,729
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△36,467	△46,781	26,013
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	59,725	43,236	44,651
従業員数(人)	666	684	662

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、また、第24期第1四半期連結累計(会計)期間及び第24期は1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	684(742)
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	684(742)
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当第1四半期連結会計期間における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間	
		契約実行高（百万円）	前年同四半期比増減率（%）
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	37,594	4.8
	産業・土木・建設機械	569	△81.3
	その他	8,561	16.2
	ファイナンス・リース計	46,725	0.9
	オペレーティング・リース	333	113.4
	リース計	47,059	1.3
	割賦販売	3,060	△27.2
	その他	690	△16.9
	リース・割賦販売計	50,810	△1.3
クレジットカード事業	63,609	15.0	
営業貸付事業	39,150	△81.7	
ベンチャーキャピタル事業	59	△68.9	
投資事業	700	—	
その他の事業	—	—	
合計	154,329	△51.9	

- (注) 1. リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当第1四半期連結会計期間に実行した金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. クレジットカード事業については、当第1四半期連結会計期間に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。
3. 営業貸付事業については、当第1四半期連結会計期間に実行した営業貸付金等の額を表示しております。
4. ベンチャーキャピタル事業については、当第1四半期連結会計期間に実行した投資額を表示しております。
5. 投資事業については、当第1四半期連結会計期間に実行したベンチャーキャピタルを除く債券等に対する投資額を表示しております。
6. その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

(2) 営業資産残高

前第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前第1四半期連結会計期間末		当第1四半期連結会計期間末	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	323,028	33.1	353,990	34.4
	産業・土木・建設機械	19,121	1.9	29,612	2.9
	その他	125,494	12.9	176,642	17.2
	ファイナンス・リース計	467,644	47.9	560,245	54.5
	オペレーティング・リース	3,061	0.3	9,772	1.0
	割賦販売	109,555	11.2	39,487	3.8
	その他	3,957	0.4	1,694	0.2
	リース・割賦販売計	584,219	59.8	611,199	59.5
クレジットカード事業		13,312	1.4	10,559	1.0
営業貸付事業		363,596	37.3	388,021	37.8
ベンチャーキャピタル事業		4,183	0.4	3,202	0.3
投資事業		10,751	1.1	14,611	1.4
その他の事業		—	—	—	—
合計		976,062	100.0	1,027,594	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(3) 営業実績

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

①前第1四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	66,319	58,704	7,614	—	—
クレジットカード事業	1,751	552	1,199		
営業貸付事業	1,534	1	1,532		
ベンチャーキャピタル事業	19	217	△197		
投資事業	152	382	△229		
その他の事業	69	14	55		
合計	69,847	59,872	9,974		

②当第1四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	66,700	58,874	7,825	—	—
クレジットカード事業	1,807	678	1,128		
営業貸付事業	1,490	0	1,489		
ベンチャーキャピタル事業	15	307	△291		
投資事業	479	32	447		
その他の事業	72	29	42		
合計	70,566	59,923	10,643		

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、世界経済が最悪期を脱し、我が国においても輸出や生産が回復に転じるなど持ち直しの動きが見られる一方で、個人消費、並びに民間の設備投資等は依然として水準が低く、景気回復の目処が見えない状況にあります。

当社グループを取巻く事業環境につきましても、企業倒産件数が依然として高水準で推移しているほか、世界的な需要減退から企業の生産活動及び設備投資が低位に推移するなどリース需要が減退する中で、熾烈な競争が続いており、厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が705億66百万円（前連結会計年度同四半期比7億19百万円の増加）、連結経常損益は12億48百万円（前連結会計年度同四半期比25億49百万円の増加）の経常利益となりました。また、連結四半期純損益は17億36百万円（前連結会計年度同四半期比24億41百万円の増加）の四半期純利益となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高につきましては、前連結会計年度同四半期末に比べて5.2%増加の1兆275億94百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

①リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は667億円（前連結会計年度同四半期比3億80百万円の増加）となり、貸倒関連費用等の販売費及び一般管理費が大幅に減少したため、営業利益は31億76百万円（前連結会計年度同四半期比21億87百万円の増加）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は508億10百万円（前連結会計年度同四半期比6億74百万円の減少）となり、営業資産残高は前連結会計年度同四半期末に比べて4.6%増加し、6,111億99百万円となりました。

②クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は18億7百万円（前連結会計年度同四半期比56百万円の増加）となりましたが、販売促進費等の販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は△5億4百万円（前連結会計年度同四半期比95百万円の減少）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は636億9百万円（前連結会計年度同四半期比83億37百万円の増加）となり、営業資産残高は前連結会計年度同四半期末に比べて20.6%減少し、105億59百万円となりました。

③営業貸付事業

営業貸付事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は14億90百万円（前連結会計年度同四半期比44百万円の減少）となり、貸倒関連費用等の販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は△91百万円（前連結会計年度同四半期比41百万円の減少）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は391億50百万円（前連結会計年度同四半期比1,749億88百万円の減少）となり、営業資産残高は前連結会計年度同四半期末に比べて6.7%増加し、3,880億21百万円となりました。

④ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は15百万円（前連結会計年度同四半期比3百万円の減少）となりましたが、保有有価証券の減損等により営業利益は△3億42百万円（前連結会計年度同四半期比89百万円の減少）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は59百万円（前連結会計年度同四半期比1億32百万円の減少）となり、営業資産残高は前連結会計年度同四半期末に比べて23.4%減少し、32億2百万円となりました。

⑤投資事業

投資事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は4億79百万円（前連結会計年度同四半期比3億27百万円の増加）となり、営業利益は3億49百万円（前連結会計年度同四半期比7億68百万円の増加）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は7億円（前連結会計年度同四半期比7億円の増加）となり、営業資産残高は前連結会計年度同四半期末に比べて35.9%増加し、146億11百万円となりました。

⑥その他の事業

その他の事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は72百万円（前連結会計年度同四半期比2百万円の増加）、営業利益は21百万円（前連結会計年度同四半期比18百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度同四半期末に比べて0.3%増加し、1兆1,350億42百万円となりました。

前連結会計年度末から新リース会計基準を適用したことの影響により、固定資産に計上された「賃貸資産」等が減少し、流動資産に計上される「リース債権及びリース投資資産」が増加した等から、流動資産は、前連結会計年度同四半期末に比べて72.4%増加し、1兆811億67百万円となる一方で、固定資産は、前連結会計年度同四半期末に比べて89.3%減少し、538億75百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度同四半期末に比べて0.4%増加し、1兆704億69百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度同四半期末に比べて4.5%増加し、6,591億28百万円となりました。主な増加の要因につきましては、返済期限が1年以内となった長期借入金を流動負債に振替えたこと等により、1年以内返済予定の長期借入金が277億42百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度同四半期末に比べて5.5%減少し、4,113億40百万円となりました。主な減少の要因につきましては、償還期限が1年以内となった社債及び返済期限が1年以内となった長期借入金を流動負債に振替えたことにより、社債が150億1百万円減少、長期借入金が154億64百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度同四半期末に比べて0.2%減少し、645億73百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度同四半期比164億88百万円減少の432億36百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が501億40百万円減少したこと等により、前連結会計年度同四半期比98億85百万円増加の476億42百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得9億74百万円及び出資金の払込7億円等の支出等により、前連結会計年度同四半期比10億73百万円減少の△22億75百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、預り金446億70百万円の減少等により、前連結会計年度同四半期比103億13百万円減少の△467億81百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第1四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	333

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産は含んでおりません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	43

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	9,772

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月4日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,960	51,960	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,233	44,648
割賦債権	41,358	42,873
リース債権及びリース投資資産	559,099	568,942
営業貸付金	360,250	410,778
その他の営業貸付債権	40,024	44,429
貸貸料等未収入金	20,542	20,371
カード未収入金	25,374	24,149
営業投資有価証券	3,202	3,363
有価証券	1,548	3,677
その他	14,524	14,191
貸倒引当金	△27,992	△29,872
流動資産合計	1,081,167	1,147,554
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※1 9,772	※1 9,777
貸貸資産合計	9,772	9,777
社用資産	※1 407	※1 443
有形固定資産合計	10,180	10,220
無形固定資産		
社用資産	2,866	2,795
無形固定資産合計	2,866	2,795
投資その他の資産		
投資有価証券	21,940	22,040
その他	38,814	34,660
貸倒引当金	△19,926	△17,283
投資その他の資産合計	40,828	39,417
固定資産合計	53,875	52,433
資産合計	1,135,042	1,199,987

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,501	18,851
短期借入金	55,500	55,500
1年内返済予定の長期借入金	47,220	38,191
1年内償還予定の社債	54,998	29,999
コマーシャル・ペーパー	78,998	98,987
未払法人税等	156	109
割賦未実現利益	1,871	1,869
預り金	261,404	258,619
その他	148,476	206,427
流動負債合計	659,128	708,555
固定負債		
社債	182,966	187,970
長期借入金	181,086	193,193
退職給付引当金	4,609	4,565
役員退職慰労引当金	34	36
関係会社事業損失引当金	4,574	4,945
その他	38,069	37,960
固定負債合計	411,340	428,672
負債合計	1,070,469	1,137,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	32,283	30,546
株主資本合計	65,004	63,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	△40
為替換算調整勘定	△680	△677
評価・換算差額等合計	△647	△718
少数株主持分	216	209
純資産合計	64,573	62,759
負債純資産合計	1,135,042	1,199,987

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	69,847	70,566
売上原価	62,007	61,925
売上総利益	7,839	8,640
販売費及び一般管理費	※1 9,015	※1 7,241
営業利益又は営業損失(△)	△1,175	1,399
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	8
持分法による投資利益	14	—
為替差益	92	—
償却債権取立益	—	86
還付加算金	—	56
その他	49	42
営業外収益合計	167	194
営業外費用		
支払利息	163	151
社債発行費	53	53
持分法による投資損失	—	25
株式交付費	—	69
その他	75	44
営業外費用合計	293	345
経常利益又は経常損失(△)	△1,301	1,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	239
特別利益合計	90	239
特別損失		
減損損失	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,211	1,480
法人税、住民税及び事業税	9	72
過年度法人税等	122	110
法人税等調整額	△561	△447
法人税等合計	△428	△263
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△77	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△705	1,736

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,211	1,480
貸貸資産及び社用資産減価償却費	39,881	646
減損損失	—	8
貸貸資産及び社用資産除却損	4,108	43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,197	761
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	△370
受取利息及び受取配当金	△10	△9
資金原価及び支払利息	2,332	2,156
為替差損益(△は益)	△92	18
持分法による投資損益(△は益)	△14	25
匿名組合投資損益(△は益)	△28	△36
社債発行費	53	53
株式交付費	—	69
割賦債権の増減額(△は増加)	4,182	1,515
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	—	9,725
営業貸付金の増減額(△は増加)	52,663	50,140
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△4,892	4,334
貸貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△484	△171
カード未収入金の増減額(△は増加)	△960	△1,224
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△121	153
営業有価証券の増減額(△は増加)	△28	2,701
貸貸資産の取得による支出	△43,460	△333
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△2,770	△8,349
その他	△6,802	△12,612
小計	45,593	50,768
利息及び配当金の受取額	10	30
利息の支払額	△2,532	△2,330
法人税等の支払額	△5,314	△826
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,756	47,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△54	△974
社用資産の取得による支出	△79	△395
出資金の払込による支出	△1,000	△700
その他	△68	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△2,275

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	25,972	△19,989
長期借入れによる収入	9,527	4,410
長期借入金の返済による支出	△8,029	△7,364
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	—	1,000
社債の発行による収入	19,944	19,938
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△537	—
預り金の純増減額 (△は減少)	△28,345	△44,670
長期預り金の返還による支出	△50,000	—
その他	—	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,467	△46,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182	△1,414
現金及び現金同等物の期首残高	59,543	44,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 59,725	※1 43,236

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第1四半期連結会計期間末において、固定資産の「その他の賃貸資産」に含めて表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産は、当第1四半期連結会計期間末において固定資産の「賃貸資産」として表示しております。

なお、前第1四半期連結会計期間末において、固定資産の「その他の賃貸資産」として表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産の金額は3,061百万円であります。

2. 前第1四半期連結会計期間末において、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間末より区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結会計期間末の「その他の流動負債」に含まれる「預り金」の金額は41,876百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間において、「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれる「償却債権取立益」の金額は5百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、12ヶ月を1事業年度とした場合の償却率に基づき算定した連結会計年度に係る減価償却費の額を当該資産の稼働月数に基づき期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 2,889百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 875百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 666百万円</p> <p>計 666百万円</p> <p>②預り資産に対する保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 2,919百万円</p> <p>計 2,919百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 522百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 403百万円</p> <p>森永乳業株式会社 53百万円</p> <p>計 979百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 1,717百万円</p> <p>NTT America, Inc. 144百万円</p> <p>その他 99百万円</p> <p>計 1,960百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 2,642百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 840百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 413百万円</p> <p>計 413百万円</p> <p>②預り資産に対する保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 2,642百万円</p> <p>計 2,642百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 527百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 414百万円</p> <p>森永乳業株式会社 55百万円</p> <p>計 997百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 235百万円</p> <p>NTT America, Inc. 147百万円</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティピー・ シーコミュニケーションズ 20百万円</p> <p>その他 205百万円</p> <p>計 608百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給与及び賞与 1,571百万円</p> <p>退職給付費用 120百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1百万円</p> <p>事務委託費 1,223百万円</p> <p>賃借料 408百万円</p> <p>社用資産減価償却費 310百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 3,731百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 1,566百万円</p> <p>退職給付費用 125百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2百万円</p> <p>事務委託費 1,249百万円</p> <p>賃借料 337百万円</p> <p>社用資産減価償却費 351百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 1,889百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,722百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">18,275百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△18,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,725百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,722百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	有価証券勘定	13,000百万円	流動資産・その他	18,275百万円	未収収益、立替金及びその他	△18,269百万円	現金及び現金同等物	59,725百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,233百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">14,524百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△14,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,236百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,233百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	14,524百万円	未収収益、立替金及びその他	△14,519百万円	現金及び現金同等物	43,236百万円
現金及び預金勘定	46,722百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																						
有価証券勘定	13,000百万円																						
流動資産・その他	18,275百万円																						
未収収益、立替金及びその他	△18,269百万円																						
現金及び現金同等物	59,725百万円																						
現金及び預金勘定	43,233百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																						
流動資産・その他	14,524百万円																						
未収収益、立替金及びその他	△14,519百万円																						
現金及び現金同等物	43,236百万円																						

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,960株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジット カード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャー キャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	66,319	1,751	1,534	19	152	69	69,847	—	69,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,319	1,751	1,534	19	152	69	69,847	—	69,847
営業利益又は営業損失(△)	989	△408	△49	△253	△419	40	△101	△1,074	△1,175

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……損害保険代理店業務等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジット カード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャー キャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	66,700	1,807	1,490	15	479	72	70,566	—	70,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,700	1,807	1,490	15	479	72	70,566	—	70,566
営業利益又は営業損失(△)	3,176	△504	△91	△342	349	21	2,609	△1,210	1,399

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務及び損害保険代理業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,238,587円10銭	1株当たり純資産額 1,203,800円92銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 19,710円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 33,423円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△705	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△705	1,736
期中平均株式数(株)	35,800	51,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先であるセボン株式会社他6社が、借入金の一部に関する弁済が困難になったことが判明するなど債権回収不能の虞がある状況となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。